

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業一覧

(円)

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当	実施成果・効果	担当課
				経費		
1	衛生資材購入事業	新型コロナウイルス感染症対策に要する衛生資材の購入し、各公共施設(不足する施設等)へ供給。	505,223	90,000	役場庁舎、町内各保育園、学校、地区公民館、公園・体育館等各公共施設用として消毒用アルコール等の衛生資材を購入し、各施設で感染症対策による利用者の負担を軽減した。	企画財政課
2	行政機能維持対策事業	新型コロナウイルス感染者庁内発生時において、分散勤務を実施した際の行政機能を維持するための環境を整備。業務用端末備品購入、及び端末設定業務を委託。	13,496,120	7,443,136	新型コロナウイルス感染者が町内に発生した際に実施する行政機能維持のための分散勤務時に使用する業務用端末(ノートPC)の整備、及び庁内ネットワーク設定を実施したことにより、感染者発生の際に、速やかに分散勤務環境へ移行するための環境を整備した。	企画財政課
3	商品券発行事業	新型コロナウイルスにより売上が減少している飲食業・小売業等への支援として、100%プレミアム付き商品券を発行。このことに係る業務を商工会へ委託。	90,388,147	89,820,000	町内で利用できるプレミアム付き商品券「すみチケ+」発行による町内事業者への支援を行い、地域全体の活性化につなげた。 ※町内利用総額147,653,500円	農政課
4	販売促進緊急対策事業(新規需要獲得基礎調査)	コロナ禍でふるさと納税取扱件数が年々増加している状況を活用し、事業者が新たなふるさと納税返礼品となる看板商品を創出するための基礎調査を実施。	1,999,800	1,999,800	農畜産業振興に必要な基礎情報の収集と、町内事業者の実態を把握するためヒアリング調査を行い、今後の施策展開や目指すべき姿へのロードマップを作成した。	農政課
5	販売促進緊急対策事業(ふるさと納税返礼品普及拡大事業)	コロナ禍で売り上げが減少している事業者への支援として、コロナ禍で需要が増加しているふるさと納税への登録商品件数を増加させるため、ふるさと納税返礼品の登録業務のサポートを実施。	326,676	326,676	ふるさと納税返礼品の登録業務のサポートのために会計年度任用職員を雇用し、商品登録の支援を実施した。	農政課
7	デジタル田園都市国家構想推進交付金	サテライトオフィスのWi-Fi環境整備として、仕事と学び複合施設の管理棟・共用棟、オフィス棟にそれぞれWi-Fi環境を整備。(交付金の交付対象が1/4であり、町負担分に対し充当)	3,850,000	962,500	テレワーク環境の整備により、ウィズコロナ下においても仕事が可能な環境整備が図られた。	企画財政課
8	疾病予防対策事業費等補助金	風しんの抗体検査等の費用負担を補助することで、ウィズコロナ下での感染症の予防を推進。	104,996	20,000	自己負担の補助により検査を促すことで、ウィズコロナ下においても感染症予防に必要な対策を実施することができた。	保健福祉課
9	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金(特別措置分)として、放課後学童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策強化を目的に、衛生資材購入費を補助。(交付金の交付対象が1/3(国・県)であり、町負担分に対し充当)	100,442	33,000	衛生資材(手袋、マスク、消毒液等)を購入し、放課後学童クラブにおける感染症予防の徹底を図ることができた。	教育委員会
10	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費(保育環境改善等事業)として、町内保育園における新型コロナウイルス感染症対策強化を目的に衛生資材等を購入。(交付金の交付対象が1/2(国)であり、町負担分に対し充当)	849,396	424,698	衛生資材(手袋、マスク、消毒液等)を購入し、保育環境での感染症予防の徹底を図ることができた。	教育委員会
11	介護保険事業費補助金	介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業)として実施。ウィズコロナ下での医療提供体制の強化を目的に、システム改修を実施。国庫補助基本額155千円の1/3が対象。	154,770	52,000	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業の実施により、ウィズコロナ下での医療提供体制の強化が図られた。	保健福祉課
12	学校保健特別対策事業費補助金	町内小中学校における新型コロナウイルス感染症対策強化を目的として、衛生資材等を購入。学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)の町負担分(1/2)に充当。	3,526,790	1,763,395	衛生資材(手袋、マスク、消毒液等)を購入し、学校内での感染症予防の徹底を図ることができた。	教育委員会
14	住田町原油価格・物価高騰緊急経済対策支援事業	コロナ禍において、原油価格及び物価の高騰により物品等の仕入価格・施設の維持管理費等が一定の基準以上に上昇している町内事業者へ、支援金により支援。(1事業者10万円)	8,350,000	8,350,000	原油・物価高騰の影響を受ける中小企業者(63事業者)に対して経費の上昇分を支援し、地域経済の維持を図った。	農政課
15	介護サービス事業者物価高騰対策支援事業	コロナ禍において、原油価格及び物価高騰の影響を受ける介護サービス事業者に対し、支援金の支給により支援。(1事業者25,000円～…利用定員により変動)	3,200,000	3,200,000	燃料費をはじめとするエネルギー及び食料品等の高騰の影響を受ける介護保険サービス事業所及び障害者福祉サービス事業所(計13事業所)に対し支援金を支給し、負担軽減を図った。	保健福祉課
16	電気料金等物価高騰対応分給付金	コロナ禍において、原油価格、電気料金、物価の高騰等により生活に影響を受けている子育て・非課税所得世帯へ給付金を給付。(1世帯25,000円)	50,245,483	22,487,956	給付金の給付により、対象世帯の生活を支援した。なお、交付金の充当対象は、総事業費のうち、子育て世帯および非課税世帯(892世帯)分が対象。 給付金 22,300,000円 事務費 187,956円(対象世帯で按分) 合計 22,487,956円	町民生活課
17	住田町子育て世帯臨時特別支援金給付事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした児童手当への上乗せ及び横出し給付。	27,893,859	13,053,839	給付金の給付により、対象世帯の生活を支援した。なお、交付金の充当対象は、総事業費から県補助7,849,000円を除いた額が対象。 給付金 19,931,000円 事務費 113,859円 合計 20,044,859円	町民生活課
合計			204,991,702	150,027,000		